

# 井口一郎と建国大学の同僚達

## 王道楽土か日本脱出か

——地政学と農本主義の癒着のはざままで——

田村紀雄

### 1. 日本にない多元的エスニック集団

日本で最初の「コミュニケーション」の用語法を研究のタームに成功させた井口一郎が満洲の「建国大学」で、念願の研究生活に入っていた期間はまことに短かった。また研究にはいるにはあまりに遅きに失した。ソ連軍の侵略による研究計画の挫折である。井口にかぎらず、「満洲国」や「建国大学」にいうところの「王道楽土」「五族協和」を夢見た日本人たちの目論見もまことに儂いものであった。

日本国内で得られない研究条件や安定が魅力だったとしても、またある程度学閥や伝統の重さから解放されたかに思えたとしても、あまりにも短い研究生活であった。ことに、「新人会」の残渣を背負っての重苦しく、生活の苦境をひきずる井口にとって、なにか明るい研究のユートピアが建国大学に見えたのかもしれない。また地政学や諸民族を研究するものにとって日本にない研究フィールドを提供するかもしれなかった。諸民族、エスニック集団間のコミュニケーションの研究こそ日本や日本人がこれから習得しなければならない世界であったはずだ。

満洲も建国大学も、広義には日本の中国侵略活動の一環であることは否定するまでもないの

だが、その理念や現実も当初に比して、変質していた。言葉をかえれば、だんだん「王道楽土」も「五族協和」も変貌していた。その直接の背景には、満洲を支配していた関東軍のなかの墮落や思いあがりがある。満洲の建国に理論的な支柱をあたえた石原莞爾が、東條英機らのおよそ軍人らしからぬ私利私欲・派閥人事に嫌気をさして、満洲を離れたのも、その変質の一端である。

建国大学の直接の設計は、辻政信であることは、知られているが、石原にも建国大学の構想がある。1931年には、上官の本庄繁司令官に「建国大学」のアイデアを披歴している。ただ、当初の石原の言説にみられる「建国大学」は、満洲国の国策を担う協会の政策集団、プレーン組織のようで、「ユニヴァーシティ」ではないとのことを、早瀬利之は指摘している<sup>1)</sup>。実際の建国大学は、石原が満洲を去ったあと、たんに満洲国の高級官僚を養成するつきなみの大学に姿をかえていた。

井口の経歴書によれば、1943年（昭和18年）2月に建国大学に着任している。

しかし、湯治万蔵編『建国大学年表』によると<sup>2)</sup>、着任の正確な日時は不明である。『年表』では、「昭和18年4月1日（木）晴 任建国大学助教授 叙薦任

二等省理事官 五十住貞一」[4月3日(土) 任建国大学教授 叙薦任二等 建国大学助教授 大間知篤三]など人事任官が詳細に記述されている。だが、井口一郎については欠落している。

大学は井口のような専任の教員の任免のほか、東京や大連から大学教授や行政官、高級軍人を集中講義等でしばしば招請しているため、非常勤教員としての任免が年中行事のように行われていた。大学の各種の行事への招聘人事も常である。井口の名前が『年表』に現れるのは、9月8日に「図書整備員」ポスト発令のなかに「井口教授」としてリストアップされているのが最初である。大学行政に不慣れな新人教員に教授会がときどき依頼する入門的な学内行政人事のひとつである。井口にとっても文献をフォローし、蒐集、整理する仕事は、願ってもない肩の凝らない役目である。井口にとり大学の教歴も行政歴もはじめてのことである。

建国大学の教育・研究の目的のひとつが国境を接している強国のソ連を仮想敵国であるため、共産主義の研究の本腰をいれていた。大学の紀要や出版物で建国大学教員によるソ連の客観的な学術研究が夥しく掲載された。これは、日本国内では考えられない研究発表であった。戦時下の日本国内では、仮にソ連の経済、政治が調査研究されていたとしてもそれは軍内部か治安機関のなかでのみ「部外秘」などのスタンプと制限つきで執筆されたものだ。

しかし、建国大学ではおおびらであった。この研究のために、マルクス主義の文献、ソ連やヨーロッパの刊行物が系統的に蒐集された。教員も学生も公然と読むことができた。これは、満鉄調査部も同様で、建国大学の教員・学生、満鉄調査部のスタッフの敗戦後の研究方向につ

よい影響もあたえた。井口は、その大学の図書充実のための委員会の仕事からスタートしたのである。英語とドイツ語に堪能なかれにとって楽しくないはずはない。建国大学が戦後閉校したあと、これらの膨大な図書・文献類は教員たちによってきちんと目録化されて、中国側に丁寧に引き渡されたとつたえられている。

日本人の一部には、いまもって日本が植民地とした地域や「独立」させた国々である台湾、朝鮮半島、満洲には工業化や都市整備によって経済的な水準を高めたり、民族同士の融和や民度の向上に資したとする言い分が残っている。これは他国を植民地化し、他民族を支配したすべての帝国主義国に共通の論理である。アジア、アフリカ、中東に植民地を建設したヨーロッパ列強はもとより、レーニンの民族自決権の思想は何処に行ったのかというロシアなど社会主義国も例外とはいえない。経済発展の口実も民族同化の政策も、その土地や資源を奪うものであった。

塚瀬進は満洲の日本人社会について、満洲事変までの状況を描いている<sup>3)</sup>。日本人は、大連・旅順などの関東州の租借地や、満鉄付属地のような関東軍や日本の警察力に守られていた一部を除いて、「馬賊」等の襲撃につねに脅かされていた。したがって、開拓村などは言うにおよばず、「自衛」のための武装につねに心がけねばならなかった。のちには、日本から本格的な武装開拓団も編成されて移民した。

石原莞爾の満洲経営の根幹であった日本農民の開拓地設定も、満洲農民の土地を「買収」にせよ取り上げることに反対であったが、その後、関東軍や日本政府官僚の主導で、現に耕作している土地まで接収して、反感をかった。これが、

満洲農民の「匪賊」「馬賊」「抗日武装勢力」の供給源になったように、建国大学も軍人の影響力が増大していった<sup>4)</sup>。

日本の満洲支配はもっともあからさまな見本であった。イスラエルの武装キブツ、中国の新疆ウイグル自治区における漢族を中心とした武装植民「生産開拓兵団」の先輩格が満洲における日本の「満洲開拓団」であった。武装して守備できる範囲をこえると激しい敵意を抱いた「異民族」の『先住民族』である。「満洲国家」の「国外」はもとより「開拓地」の農地も建国大学のキャンパスも同様であった。世界史的にみても武装した「開拓」集団が成功することは難しい。

その点、井口らをつかんでいた地政学と、建国大学に相当数いた農業を重んじる、また農本主義を信奉する学問との不思議な癒着を認めることができる。両者には、自然、大地、民族、農耕、祖先崇拜、「反近代化」、「反都市化」という共通のキーワードを重視する学問の思想があった。

たしかに建国大学のなかには「五族協和」を大真面目にかんがえていた人士がいなかったわけではない。建国大学の朝鮮人卒業生を丹念に追った前川恵司の『帰郷——満洲建国大学 朝鮮人学徒 青春と戦争——』によれば、「政策教授」を招いたが、そのなかには、朝鮮独立運動のエポックとなった「三・一事件」の宣言文を執筆したとされる崔南善や、抗日運動の体験をもつ北京師範大学教授の鮑明站もふくまれていた。

建国大学の教育・研究でもうひとつ特筆したいのは、「研究院」とよばれた大学院の開設である。大学院開設の発想も早瀬利之によれば、

石原莞爾の提案以外にないとみる。ただ、日本国内の大学院のように、学問の体系化や後継者養成をめざすアカデミズムではなく、当時のドイツの教育システムも参考にしつつ、「文武両道」、兵士の養成システムと結びつけた、独自の制度であったようだ。だから、日本のように文部省という官僚が許認可権をもつ教育制度ではなく、各省を横断し国家全体に所属し、国家に全面的に奉仕する大学をかんがえていた。だから、戦時とはいえ副学長に作田莊一のと、尾高將軍を据え、多数の軍人出身者が教員や職員に就いた<sup>5)</sup>。

学生の寮生活も軍隊の初年兵教育、内務班そのものであり、ソ連侵入の末期には、軍隊組織そのものに編成もされた。

国粹主義にたつものの多い日本人の教授陣、中国人や朝鮮人もいるファカルティというカオスのなかでともかく井口は職業的研究者の道を歩もうとしていた。

## 2. 建国大学研究院の仕事

井口一郎をつよく魅了した研究院（大学院）の構想は1937年から存在した。『建国大学年表』によれば、1937（昭和12）年6月7日に生まれている「建国大学創設要綱案」には、すでにその第7項で、大学院の併設、第8項で研究所の設置を謳っている。これは、満洲国の学問の上でも将来、独自で高い水準の人材を確保したいという理想と、「既成大学の先生を排す」という満洲国の官僚、軍部の気概を反映していたと考えられる。

大学院である「研究院創設趣意書」には、こうある。

「研究院に於て専ら研究のみに従事する時期と、専ら学生指導に当る時期とを交代せしむ。(中略) 既成大学の教授を見るに多くは講義に迫られて専心研究に従事する時間を有せず、或いは一人にて数講座を担当し或は数校に出講し或は講演、会合等に出向きて多忙をきわむ。かくて研究は進歩せず、甚だしきは、年々同一の講義を繰り返し学生の指導も亦之に全力を注ぐを得ざる実情なり」(ひらがな、現代文に訂正した)。

なにやら、21世紀の日本の大学教育の現状を彷彿させる。「趣意書」はこのほか、大学図書館の充実や、満洲国の中央図書館として、一般への開放、大学教員、職員の期待像など研究・教育の質に関する議論も盛り込まれている。建国大学の創設者たちの日本国内での大学教育への批判内容が如実に示されていて大変興味深い。具体的な教員人事でも、パール・バック、オーエン・ラティモアらを教授に招聘する議論もあったようである。

これらの議論には辻政信ら若手の将校、軍部と関わりに在った日本人研究者、日本の大学序列からはみ出していた学者が加わっており、かれらが、政治、経済の分野だけでなく、日本の大学制度や教育全般についても強い不信、批判をもっていたことがわかる。それら若手グループのまとめ役が、京都大学教授の作田荘一で、建国大学の副学長として影響力を発揮する。建国大学の教員に京都大学関係者が多く赴任することにもなる。

日本の傀儡国家、満洲国という枠内ではあるが、それなりに理想をもって参加した研究者が多数いたのである。日本の現状にあきたらず対馬海峡をわたったもののなかには、国家社会主

義者や、極端な国家主義者、神がかりなナショナリストに混ざって、新人会出身者、マルキスト、社会運動家など多士済々であった。細かい路線議論、人事構想、制度設計では対立やもめごともなくはなかったわけでもないが、そこは海外、関東軍の絶大な暴力装置と満鉄の財政力のなかで、協力・合意に収斂せざるをえなかった。

対馬海峡を越えたひとりに森信三がいる。森もまた、日本国内での教育・研究に物足らなさを感じていたひとりである。かれは、国家主義者ではなかったが、農本主義に関心を寄せていたひとりである。森は戦後、要旨つぎのように述懐している。

「建国大学に赴任するのが決まった昭和13年夏、骨を満洲で埋めるつもりだったので、出発前に伊勢神宮と出雲大社へ参拝。伊勢における建大の新入生の訓練に参加した。勿論わたしは、まだ教授としての正式発令をみていないので、ただ参加したというだけ。日支関係は、かなり深刻な段階に入りつつあるのにも拘わらず、そうと気づかずにいた処が、当時のわたしの思想の民族主義的な狭さがあった。それが分かるのは、結局その7年後の敗戦の悲劇を痛験しなければならなかった」<sup>6)</sup>

その森も、建国大学に着任した翌年6月には、念願の研究院への配属を果たす。『年表』によれば、この時点で、研究院での研究プロジェクト数、13、参加の研究者数、延べ139人とある。どれほど、大学が研究院の活動にちからを注ぎ、予算や人員を投じたかがわかる。日本国内で、大学や研究機関に奉職していたか否かにかかわらず、自己の研究環境や条件に不満足・不充足感にさいなやまされていた学者たちを充分、鼓舞するものであったろう。

森信三が建国大学に多大な夢をもっていたことについてエピソードがある。

森は宮本常一に建国大学への就職を勧めている。師範学校を卒業して小学校教員から、日本常民文化研究所の前身の団体に勤めていた宮本にとって、おいしい話であったが、この話を大山彦一から取り次いだ渋沢敬三は断っている。「満洲はかならず捨てなければならない日がくる」と、「宮本は渋沢の忠告によって、戦後、大きな仕事ができた」<sup>7)</sup>のである。日本で不遇を囲っていた万余の研究者、技術者、知識人を悩ませる選択であった。

このとき、研究院に配置されたものに助教授の天沢不二郎、中野清一、囑託の大間知篤三、助手の内海庫一郎ら 28 人の氏名がのこる。

「研究班」とよぶ各プロジェクトの研究は広範囲におよび、また資料で残る限り詳細、かつ深く研究している。研究方法も文献収集と分析、現地踏査によるフィールドワークと重ねている。問題は言語能力である。

満洲に渡った一般の日本人は、考えられるほどには満洲（中国）語はうまくなかった。古川隆久によれば「満鉄社員や大企業の支店勤務者、公務員などを除き、居留民の多くは日本本土で食い詰めて夜逃げ同然でやってきたり、一攫千金を夢見てやってきた上、ほとんどの人は中国語ができず」<sup>8)</sup>と断じている。

塚瀬も、満鉄など社員に中国語の修得を奨励する制度をつくって、手当もだしたが、可能なのはきわめて少数だとしている。数パーセントだったようだ。いわんや普通の日本人はきちんとした中国語を学び使う機会もなかった<sup>9)</sup>。

早くから満洲の地にわたった日本人は、旅順、大連などの日本占領地に住むか、満鉄の保有す

る特別の地域・付属地に生活していた。そこに日本町を形成し、日本語だけで事足りたのである。現地の住民とのコミュニケーションは、むしろ彼らのがわが日本語を習得していて可能であった。これは、アメリカやヨーロッパでの移民社会共通のものであり、日本の米軍基地にも相通じるものだ。移民がホスト社会で、自由に言語をあやつれるのは、二世の時代になってからが普通だ、これを文化的適応というが、一般的に一世の語学習得は学歴など、出自の社会での学習に強く負っている。

満洲の都市日本人でも、言語能力は低いわけだから、開拓地農民のバイリンガル度はさらにひどいものであったろう。

建国大学学生には、日本語、英語の修得のほか満洲（中国）語の学習を義務つけたが、その難儀に悲鳴をあげている記録もある。満洲（中国）人か、一部のモンゴル人、朝鮮人でないかぎり、満洲人と自由に言語をあやつれて社会調査がどこまで可能であったかは、怪しい。満鉄の膨大な調査では、その財政力にものをいわせて、多数の満洲人を通訳に雇った。なにしろ、交通手段として馬まで買い上げたという伝説がのこっている。

社会学や文化人類学の社会調査の通常の方法として「通訳」の雇用はあるていど不可避である以上、満洲でも同様だったろう。しかし、情報蒐集能力は大幅に制約される。通訳の「満人」もすべてアカデミックな訓練を受けているとは限らない。

『年表』によれば、1941年6月、第一期生を15班に分け、2週間の予定で満洲各地への「地方実態調査」に派遣している。各班に一人の教官をつけたが、その行き先は、奉天、ハルピン、

通化といった比較的満洲南部のちかい地域から、チャムス、トラガツエンク、満洲里にまで足を伸ばす調査グループもあった。

もう一つの文献研究は、日本国内以上に条件は良かったようだ。財政力に加えて、日本国内では考えられないような「自由」があったからだ。『年表』によれば、「共産主義の批判研究」のプロジェクトでは、「共産主義思想の学説史的背景」「哲学並びに歴史観に関するマルクス及びエンゲルスの見解の相違」といった相当に高度な文献研究が記録されている。これは、英語、ドイツ語に堪能な日本人研究者のもっとも得意とする分野である。

英語、ドイツ語のすぐれていた井口一郎にとって願ってもない研究条件であったろう。健康にすぐれぬ井口は、夜行列車に何日も揺られ、トラックで満洲の悪路を奥地まで足をのばす、現地調査は勘弁してほしいところだ。しかし、日本国内の太平洋協会その他で手をそめてきた、地政学研究や諸民族研究の延長線として、建国大学が熱心にとりくんできた満洲周辺の諸民族研究には期待があったはずだ。建国大学自体が「五族協和」の名のもとに多数の民族を包含していた。

日本の人文・社会科学や政策にとって多数の異民族を相手にすることは、もっとも不得意とすることだったからだ。満洲や建国大学はその日本で得られない環境や方法がえられるはずであったのだ。日本人は別として、中国人、本来の満洲人、蒙古人、朝鮮人、ロシア人、その他の民族やエスニック・グループとの接触、観察は日本人にとって、かりに地政学を深めるにせよ、貴重な研究環境であったはずである。エスニック問題の先進研究国のカナダ、アメリカの

「多元的文化思想」「プルーラリズム」等に達しないまでも、多くの民族、エスニック・グループ研究のチャンスがあったはずである。

『キメラ』を書いた山室信一は、「朝鮮、ロシア、蒙古のほか多くの少数民族が錯綜して、政治、経済、文化、宗教、イデオロギーなどの諸側面において対立軸を構成し」、「諸民族のкокピットとみなされ、民族の十字路、アジアのバルカン、東方のアルザス・ローレヌ、極東の弾薬庫」とよばれたとしている満洲も建国大学もこの「エスニック・グループの葛藤の場」という見方は重要である<sup>10)</sup>。このようにみえてくると、長い東洋史のなかでのロシア人の南下、漢族の膨張、とくに満洲、西方、南方への進出と、先住民族とのあいだの衝突という近代に続く歴史的課題、長白山をはさんでの朝鮮民族の問題、シベリアに続く多数の少数民族の運命、ノモンハン事件にせめられたモンゴル系のエスニック・グループの悲願など、こんごとも展開してゆくであろうエスニック問題の豊富で複雑な地域であったのだ。

実際、のちに敗戦で日本へ帰国後に、多元的なエスニック集団に関心をもち、先住民族に言及する在満洲体験の研究者がうまれる。

建国大学の理想のひとつに「農業」「農学」があることは先述した。背景には、もちろん、日本の貧しい農村の分村開拓団の満洲移民という満洲開拓がある。土地のない次三男、また生産性の低い山村から分村して満洲に向かった農業者は数多い。岐阜県郡上郡北部の蛭ヶ野高原から編成されて吉林省におくりこまれた開拓団は、開拓村を「郡上村」という実在しない名前にした。この村民はソ連の侵略後に村を捨てて帰国したが、日本に居場所がなく再びブラジル

開拓移民で海を渡った<sup>11)</sup>。こういうケースは多い。農業が生活手段である。

建国大学も、授業の正課に農業理論や農作業の実科があった。また広大なキャンパスのなかには、実習と収穫をかねた農場があった。学生の授業科目にも「農学。農事訓練と相まって重農の道と術とを授く」とある。担当は藤田松二教授である。農学の基本は「重農」であった。満洲経営や建国大学運営の基底となる思想はまさしく重農思想または重農主義の延長線上にあった。これは、関東軍はじめ日本の陸軍の思想でもあった。F.ケネーの重農学派の理論が大規模農業経営の優位と「自然法則」とよばれる自然的秩序を重視したように、日本の重農思想は過度な工業化を排するものであった。田中正造、江渡荻嶺らの日本の思想家が連想できる。建国大学も、1938年11月、江渡を講演に招いている。そのときの講演の中身を受講した藤森孝一が記録している。

「学問は身をもってするもの。心をもってすると思ったら大きな誤りだ。もし、諸君にして心をもってするならば、建国大学は失敗。満洲国も失敗。と強く言い切られた。人を相手にせず、天を相手にするのでなければ、本当の仕事はできぬとも言われた。」<sup>12)</sup>。

藤森の記録には、建国大学が創立の志と異なり、次第に教学体制や大学運営、人事、学生選抜が、「赤門ようになってしまう」こと、「官僚の養成所は日本に有り余っている」、「創立委員の人達の建大、今何処にありや。何の先覚的指導者ぞ。まさに現状は唾棄すべき」と、大学の変質を嘆く声が綴られている。

井口が着任する寸前の建国大学は、太平洋戦争の敗色、中国内での日本軍の苦戦、建国大学

学生の動揺、一部の学生が関東軍の治安当局に逮捕され、また中国の反日武装勢力への合流のための脱走と混乱だらけの時期であった。

建国大学は、その「重農」思想を敗戦、遅くまで守っている。1994年3月には、内海義夫を助教授として採用し、「農林論」を担当させている。内海は京大農学部を卒業し、同学部副手、農村厚生協会、労働科学研究所、東亜研究所の嘱託で生活の糧をえていた。ようするに、定職がなかった。建国大学で安定したポストをえたときには、ちょうど34歳の誕生日をむかえた直後であった。

内海も日本国内では、満足できる研究環境ではなかった。

内海は敗戦で帰国の後、すぐれた業績をあげている。

農業を重視する思想の影には、地政学のような、大地に必要な以上の価値を見出そうとする学問とつながるものがあって注意が必要である。

### 3. 大学の同僚たちと研究プロジェクト

井口一郎の名前が『建国大学年表』に現れるのは、1943(昭和18)年10月からである。勿論、井口の経歴書<sup>13)</sup>によれば、着任は春だから、すでに大学で、校務はこなしていた。たぶん、すでに教歴のある教員にまごって、まだ教歴がないため比較的「軽度」の校務を任せられていたのだろう。今日でも、年配だが教歴のない人が教員に迎えられたり、または浅い研究者が着任すると、同僚がおもんばかって比較的「軽度」の校務につかせて、一種の見習期間を与えることが多い。大学教員のマイスター、インターン期間である。

『年表』によれば、10月16日付きで「学内巡視補佐官」という職務が井口らに発令されている。どうやら、学生の生活・厚生指導をする仕事のようなものである。

「後期2年担当補佐官。

教授	福富 一郎
同	向井 章
同	大山 彦一
同	井口 一郎
同	村 教三
助教授	高橋匡四郎
同	柯 綱安

大学という組織は、着任前の個人的関係をのぞくと、いったん奉職すると個人的な関係は生まれにくいものである。それぞれ、専門が異なるし、顔を合わせるのは大勢のメンバーが集う教授会のようなフォーマルな会議くらいである。あとは、教室、研究室、自宅、いずれも個別で、ひとりっきりである。いわんや、建国大学のように大学院、助手からプロモートされた人がまだなく、「寄せ集め」であるため、「上司」との関係を除くと話の機会もすくない。

このように、特別の役職、研究会プロジェクト、学内委員会などに配置されて、はじめて久しく口をきくことになる。

井口は、1944年3月には、念願の研究部に配属になる。大学の理念として、一定の期間学生教育に従事したあと、大学院レベルの研究に専念できることになっていた。そこで、着任1年で「総合研究部・副部長」に任ぜられたのである。この任命を井口は自筆の経歴書にも書いている。そのときの部長は菅原達郎、幹事は天沢不二郎である。

天沢について述べておきたい。

天沢は、中央大学の講師から、1939年に建国大学の助教授に招かれている。1937年の『社会政策時報』に「ナチズムと労働行政——再認識されるロレンツ・フォン・シュタインの労働行政観——」を、1938年に『科学主義工業』誌に「新東亜建設と労働力の問題」という論文を執筆しているように社会政策が専門である。この雑誌、同じ号に三枝博音、船山信一、岡邦雄、小原敬士らも寄稿しているのでもわかるようにマルクス主義の経済学者の拠点のひとつであった。同誌は、1939年8月号に天沢の「労働力雇入の自由と拘束」という論文を発表したとき肩書は建国大学助教授となっている。同号には風早八十二も一文を寄せた。また1944年には、『開拓政策の展開』（河出書房）を出版、つねに国策にそってはいたもののそれなりの研究業績をあげていた。

たぶん、天沢のもっとも生産性の高い時期であったに違いない。それが、日本の中央大学講師から、建国大学に移り水を得た魚のように、「自由」に研究活動と論文執筆に全力をあげることができた時代である。この結果、敗戦により建国大学が解体して、帰国したあと、電気通信大学の前身である目黒の官立無線電信講習所に教員として職をうることができた。戦後、天沢の引きで、井口は、電気通信大学の非常勤講師を務めることになる。大学の性格から、井口はここで、コミュニケーションの講義を担当したのである。井口とともに人文・社会系のコミュニケーションの教育・研究にたずさわる天沢のここでの研究から大きな業績のひとつになる『現代日本産業発達史』（1965年、交詢出版社）の第12巻「陸運・通信」を編纂する。

天沢は、戦後の学制改革で、多数の専門学校



が大学へ昇格するにあたり、「日黒無線」を、電通大に昇格するにちからを発揮し、短大主事など要職を経て、ここで世をさる。1967年に短大部葬がおこなわれている。

このとき、やはり井口とともに名前のあがっている大山彦一、さきの宮本常一をリクルートしようとした本人だが、建国大学に奉職する1939年までは、東京帝国大学卒業後、東邦商業高校教諭、関西大学講師で糊口をかせいでいた。39歳で建国大学に職を得る。建国大学解散前は、加治木町長、第7高等学校の講師、7高の大学昇格の1950年、教授となる。人生、不思議なもので、宮本常一と同様、沖縄の島々の民俗研究もてがけた。

さて、建国大学研究院の政治研究部に配置された、井口一郎は、配属直後の1944年3月、3週間の予定で東京出張をしている。しかし、井口がこの研究部時代、どういう研究テーマで、どのような研究業績を残したのかは、いまのところわからない。太平洋戦争は日本の敗色がますます濃厚になり、教員も学生も召集されたり、大学キャンパスも軍事色がいつそう深まっていたからだ。

#### 4. 敗戦、大学閉校、辛酸の帰国

1945年5月には、江藤則義助教授が入営。ハイラル400部隊配属の2等兵である。のち、ソ連の新入時、実際に交戦し、捕虜になり、戦後の苦難をなめる。小山公一郎、伊藤博といった若手の教員も続々、関東軍に1兵士として引っ張られた。学生も同様、兵士や軍需工場での勤労奉仕、トーチカ・塹壕の構築作業と矢継ぎ早のドラフトである。

これでは、教育・研究どころではなかった。

1945年7月になると、教員も学生も、軍の指示にしたがって、大学周辺の要塞化や塹壕化にかりだされた。大学は南嶺地下戦闘司令部とよぶ要塞づくりに忙殺されることになる。そして8月9日未明のソ連軍の大軍の国境突破。『年表』によると、学生たちは夜半、2回にわたる空襲、地軸揺るがす爆発音を聞いている。学生たちは急遽召集をうけて「仮二等兵」、近郊外に、ソ連戦車部隊を阻止するタコつぼづくりに動員される。

満洲国の「現地人閣僚から新京（長春）の戦場化を避けるため新京の無防衛都市宣言を発するという提案」<sup>14)</sup>があったほど、長春の戦場化は目に見えていた。勿論、関東軍がこの提案をのめるわけがなく、間もなく戦闘に巻き込まれてゆく。そのあいだにも、関東軍は日本人住民を置き去りにして南方へ「撤退」、満洲国軍の反乱、現地住民の暴徒化、建国大学関係者の戦死や負傷、日本社会の崩壊、混乱、社会システムの解体がすすむ。満州人学生の逃亡もひっきりなしに続く。

そして8月15日の敗戦の詔勅。

満洲国の皇帝・溥儀、8月18日、通化省の満鉄鉱業所で、退位宣言、満洲国は解体した。建国大学も解散する。この日、教職員会議が開催され、尾高副学長は大学解体の訓示をしている。

その内容を、心理学教員の阿倍三郎が詳細に記憶している。大変、貴重なドキュメントである<sup>15)</sup>。

「i 今日をもって建国大学を解散する。各自家庭にかえって以後は占領軍の指示に従い、運あれば日本に無事に帰還するよ

- うに。
- ii 日系学生には満洲でかえるべき家のないものが大部分なのだから教職員が学生2、3名ずつを預かり日本帰還の日まで行動を共にすること。
  - iii 教職員には指示があったので、半年分の給料を渡す。満洲国政府は本日をもって瓦解したのだから、今後何年滞満することになっても各自の努力で自活するよううに。
  - iv 応召者の家族は目下北朝鮮に退避、給料は満洲語のできる助教授と事務員を派遣届ける。本日直ちに出発すべし。
  - v 学生には1人500円、米・高粱等の食糧2か月分配給、残余は教職員にも配給。」井口の居住する宿舎でも、数人の学生を引き取り、他の教員も同様の庇護をおこなった<sup>16)</sup>。

しかし、元関東軍将軍の尾高副学長は、兵士・学生数人を護衛に伴い、公金相当額を携行し、家族を官有車両にのせて吉林省の知人を頼っていちやく脱出したため、建国大学の最後の解散式は千葉胤成教授の副学長代理が指揮をして8月23日に執り行われた。大学最高責任者であるはずの軍人出身の尾高が執った行動を、率先した「逃亡」として怒った学生や教職員もいたというのも無理からぬはなしである。

この日をもって教職員、学生は大学キャンパスを退去、教員の宿舎などに散っていった。それ以前、大学に蓄積していた機関銃、銃弾などは、満洲国政府の手で接收、武装解除がおこなわれた。ロシア系学生は直ちにソ連軍の治安部隊に逮捕され、満洲系学生は独自に大学の図書・備品を接收、他はちりじりになった。ロシ

ア系学生は逮捕された際、クラスメイトに別れを告げたいとして、バイオリン一曲を引いて、悠々と連行されていった<sup>17)</sup>。

やがて、ソ連軍は、新京の主要な建物をつぎつぎと接收、さらに新京占領後はソ連兵が、かってきままに家探しして、金品、備品、食糧を奪取、女性に乱暴を働くなどの狼藉をほしのままにした。ソ連兵はなんら統制がないため、一団が去ると、またつぎのグループとくりかえし襲撃・強盗・破壊のかぎりをつくした。井口らの自宅にはソ連兵が占領しているあいだ40数回にわたって襲撃をうけ、略奪などの狼藉をうけた<sup>18)</sup>。

建国大学の教職員、学生が多くの犠牲を払いながら日本に帰国できるのには、さらに多くの年月を重ねねばならなかった。

注

- 1) 早瀬利之『石原莞爾 満洲備忘ノート』2004年、光人社、143ページ。
- 2) 湯治万蔵編『建国大学年表』1981年、建国大学同窓会発行。本書は建大史編纂委員会(代表・坂東勇太郎)が10数年の年月と多数の卒業生の協力で完成した570ページの大冊で、日本で蒐集しうるかぎりの刊行文書、当時の教員、学生、関係者からの日誌、書簡、聞き書きを網羅したもので、現在入手可能なもっとも信頼できる資料集のひとつと考えられる。ただし、この文献が完成した以前に逝去した関係者からの聞き書き等はふくまれていないのはやむを得ない。したがって、1957年に他界した井口一郎にかんする記述はそれほど多くない。以下『年表』と省略。
- 3) 塚瀬進『満洲の日本人』2004年、吉川弘文館。
- 4) 渋谷由里『馬賊でみる「満洲」』2004年、講談社。にもみられるように、植民者に対抗する住民の抵抗は、常に、馬賊、匪賊、ゲリラ、テ

- ロリスト、分離主義暴力勢力などの呼称で誹謗のかぎりか尽くされる。
- 5) 早瀬, 同上, 284 ページ。
  - 6) 『建国大学年表』 141 ページ, 戦後の座談会での発言要旨。
  - 7) 『週刊読書人』 2009 年 9 月 11 日, この一文は多分, 満洲に造詣の深い植田康夫社長の筆によるものと, 推測する。
  - 8) 古川隆久『あるエリート官僚の昭和秘史——「武部六蔵日記」を読む——』（芙蓉書房出版, 2006 年） 23 ページ。
  - 9) 塚瀬, 前掲書, 196 ページ。
  - 10) 山室信一『キメラ——満洲国の肖像——』 2004 年, 中公新書, 22 ページ。
  - 11) 「郡上村」の名前は郡上郡からきているが, われわれも, 郡上郡の南部の 1 村落を 1970 年代から, ほぼ 10 年おきに調査してきたが, この際も, 村落の全数調査で人間関係もデータ化したため, 固有名詞を避けて「郡上村」という架空のコード名にして調査を続行している。満洲開拓団としての「郡上村」については, この地の町村史, 猪股佑介の研究（山本有造編『満洲——記憶と歴史——』 2007 年, 京都大学学術出版会）がある。
  - 12) 『年表』 188 ページ。
  - 13) 田村紀雄「井口一郎新聞学の思想的転回」『コミュニケーション科学』 第 26 号, 2007 年, 26 ページ参照。
  - 14) 古川, 前掲書, 202 ページ。
  - 15) 『年表』 557→559 ページ。
  - 16) 井口一郎の家族からの聞き書き。
  - 17) 『年表』 564 ページ。
  - 18) 井口の家族からの聞き書き。